



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年 8月 9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド
 コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 清之輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 耕 TEL 03-6721-7001
 定時株主総会開催予定日 平成29年 9月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年 9月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績（平成28年 7月 1日～平成29年 6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	3,528	21.7	148	△30.5	143	△37.6	150	43.0
28年6月期	2,899	6.9	213	42.6	230	131.9	105	—

(注) 包括利益 29年6月期 148百万円 (41.2%) 28年6月期 105百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	22.36	22.30	11.4	7.7	4.2
28年6月期	15.65	15.46	8.8	12.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 △11百万円 28年6月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	1,898	1,402	73.6	206.62
28年6月期	1,833	1,251	68.0	185.15

(参考) 自己資本 29年6月期 1,396百万円 28年6月期 1,246百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	283	△141	△28	702
28年6月期	428	△207	△322	588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年 7月 1日～平成30年 6月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	19.2	60	38.7	60	70.1	38	△9.9	5.62
通 期	4,100	16.2	300	102.7	300	109.0	190	26.1	28.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年6月期	6,760,572株	28年6月期	6,733,752株
29年6月期	78株	28年6月期	78株
29年6月期	6,740,010株	28年6月期	6,733,714株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績（平成28年 7月 1日～平成29年 6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	3,515	21.5	150	△37.7	162	△35.6	155	110.9
28年6月期	2,892	7.9	241	16.5	252	15.0	73	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	23.10	23.04
28年6月期	10.96	10.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	1,946	1,442	73.8	212.55
28年6月期	1,872	1,284	68.3	190.00

（参考）自己資本 29年6月期 1,436百万円 28年6月期 1,279百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 平成29年6月期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産・サービス活動の回復とともに、堅調な雇用・所得情勢による個人消費の底堅さなどから、緩やかに回復しております。世界経済の回復や円安の影響により企業収益が改善していることから、設備投資も緩やかに回復しており、国内のITサービス市場は堅調な成長を続けております。

このような中、当社グループは前期（平成28年6月期）および当連結会計年度（平成29年6月期）の2年間を中期経営計画における投資フェーズと位置付け、「今後の収益基盤となるサービスモデルの開発」と「積極的な人材採用」を進めてまいりました。

当連結会計年度において、売上高は、期初よりプロジェクトが開始された3事業横断型の大型案件の納品などにより順調に推移し、3事業揃って売上高11億円超を達成し、前年同期比21.7%の増収となりました。一方、利益面においては、来期以降の事業拡大に向けて全社的に人材の積極採用を推進したため、中途採用者の人件費および人材採用費等の増加により一時的に利益率が低下しており、営業利益、経常利益は前年を下回りました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、過年度に計上した関係会社株式評価損が税務上損金算入されたことから税金費用が減少したため、前年を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,528,047千円（前年同期比21.7%増）、営業利益は148,023千円（前年同期比30.5%減）、経常利益は143,529千円（前年同期比37.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は150,721千円（前年同期比43.0%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

①アナリティクス事業

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニング（注1）の実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当連結会計年度においては、案件の大型化が進むとともに、1年間を通じて計画的な案件受注と人員配置により生産性を維持し、特に第3四半期・第4四半期は連続して3億円超の売上高を達成し、前年同期比30.2%増の大幅な増収となりました。

また、昨今のAI（人工知能）に対する興味・関心の高まりに対しては、「機械学習／ディープラーニング（注2）活用サービス」の提供を開始し、キュービー株式会社の食品製造ラインにおける画像解析を用いた不良品検知の事例が広くメディアに取り上げられるなど、複数のビジネス適用事例の創出に成功いたしました。

一方、積極的な人材採用や、イベント出展などのマーケティング活動を強化したため、売上高の伸びに対して利益の伸びは限定的となっておりますが、組織体制の整備が進んだことにより、次期以降、組織規模の拡大に応じて売上規模を拡大できる準備が整いました。

この結果、売上高は1,126,895千円（前年同期比30.2%増）、セグメント利益は358,571千円（前年同期比12.3%増）となりました。

（注1）データマイニングとは、企業や社会に大量に蓄積されるデータを解析し、その中に潜む重要なパターンや法則性を抽出すること。

（注2）機械学習とは、人間が自然に行っている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術・手法のこと。機械学習アルゴリズムを用いることでデータからコンピュータが反復的に学習し、そこに潜んでいる規則やルール、パターンを見つけ出すことができる。人工知能を実現するための要素技術の一つ。

ディープラーニング（深層学習）とは、画像認識分野などで実用化が進む、人工知能を実現する機械学習の手法の一種。人間の脳を模したニューラルネットワークの仕組みを活用したもの。

②ソリューション事業

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

当連結会計年度においては、前述の3事業横断型の大型案件に付随して、当事業が取り扱うソフトウェアの受注や大型の受託開発が進んだことを主因とし、売上高は前年同期比34.5%増の大幅な増収となりました。

一方、3事業の中で最も積極的な人材採用を進めた結果、前期末には29名であった従業員数が当連結会計年度末には42名に増加し、人件費および人材採用費が大きく増加したことから、利益面は、前年同期に比べて減少いたしました。

この結果、売上高は1,208,977千円（前年同期比34.5%増）、セグメント利益は155,133千円（前年同期比13.7%減）となりました。

③マーケティングプラットフォーム事業

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS（注3）型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当連結会計年度においては、一部の大型案件の規模縮小や、受託開発案件の減少を、DMP（注4）市場シェアNo.1製品（注5）である「Rtoaster※」の新規案件の積み重ねや、連結子会社Mynd（マインド）株式会社の自然言語処理技術を付加した新機能の拡販などで補い、第3四半期・第4四半期は連続で過去最高となる3億円超の売上高を達成いたしました。

一方、利益面は、高利益率であった大型案件が縮小したことによる影響に加え、人材採用による人件費および人材採用費の増加のため、前年同期に比べて減少いたしました。

この結果、売上高は1,193,124千円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は264,580千円（前年同期比29.2%減）となりました。

※Rtoaster（アールトースター）：レコメンドエンジン搭載プライベートDMP

（注3）SaaSとは「Software as a Service」の略で、アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

（注4）DMPとは「Data Management Platform」の略で、企業が様々なデータを集約し活用するために構築する基盤のこと。

（注5）株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：マーケティング管理市場2016」「同2017」において、2年連続で、DMP市場におけるベンダー別売上高およびシェアで1位（2014年度実績、2015年度実績、2016年度予測）を獲得。また、「同2017」において、プライベートDMP市場におけるベンダー別シェアは56.4%（2015年度実績）という圧倒的シェアを獲得。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、1,898,809千円となり、前連結会計年度末に比べ65,455千円増加しました。

流動資産の残高は、1,331,302千円となり、前連結会計年度末に比べ128,006千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加113,955千円、未収還付法人税等の増加42,687千円があった一方で、繰延税金資産の減少13,911千円、仕掛品の減少8,455千円によるものであります。また、固定資産の残高は567,506千円となり、前連結会計年度末に比べ62,551千円減少しました。これは主に有形固定資産の増加23,135千円、投資その他の資産の増加17,273千円があった一方で、無形固定資産の減少102,960千円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、496,803千円となり、前連結会計年度末に比べ84,661千円減少しました。

流動負債の残高は、420,848千円となり、前連結会計年度末に比べ70,235千円減少しました。これは主に前受収益の増加40,486千円、流動負債その他の増加12,431千円、未払費用の増加9,342千円があった一方で、未払法人税等の減少87,510千円、未払金の減少45,127千円によるものであります。また、固定負債の残高は75,955千円となり、前連結会計年度末に比べ14,426千円減少しました。これは主に資産除去債務の増加20,851千円があった一方で、長期借入金の減少30,000千円によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、1,402,005千円となり、前連結会計年度末に比べ150,116千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加150,661千円によるものであります。この結果、自己資本比率は73.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は702,627千円（前年同期比19.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、283,801千円（前年同期比33.8%減）となりました。これは主に減価償却費223,754千円、税金等調整前当期純利益171,318千円、前受収益の増加40,486千円、のれん償却額22,195千円が計上された一方で、法人税等の支払額135,369千円、未払金の減少40,798千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、141,742千円（前年同期比31.7%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出102,936千円、有形固定資産の取得による支出50,417千円、敷金及び保証金の差入による支出44,637千円が計上された一方で、関係会社の整理による収入29,682千円、事業譲渡による収入26,500千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28,203千円（前年同期比91.3%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出30,000千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	68.0	73.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	421.3	486.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.2	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	140.1	704.1

(注1) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」の推進において、ビッグデータやAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）の活用が重点施策として謳われるように、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場は成長が期待されております。

このような中、当社グループは、「データ活用の促進を通じて持続可能な未来を創る」という企業理念のもと、中長期的に目指す姿を「Analytics Innovation Company（アナリティクスとエンジニアリングを駆使した革新的かつ実践的なソリューションで最高の価値を提供する）」とし、現在、平成31年6月期を最終年度とする中期経営計画（平成28年6月期～平成31年6月期、最終年度に連結売上高60億円、連結経常利益10億円を目標）を推進してまいりました。

当連結会計年度末にて当該計画の前半2年間を終了いたしました。成長のベースとなる社員の増員ペースおよび売上高（特にストック型売上高）の増加ペースに7～9ヶ月の遅れが生じているため、最終年度における数値見通しを、連結売上高50億円、連結経常利益7億円としています。

これをふまえ、次期（平成30年6月期）の第2四半期累計期間の連結業績予想は、売上高1,900百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益60百万円（前年同期比38.7%増）、経常利益60百万円（前年同期比70.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益38百万円（前年同期比9.9%減）となる見通しです。

また、通期の連結業績予想は、売上高4,100百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益300百万円（前年同期比102.7%増）、経常利益300百万円（前年同期比109.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円（前年同期比26.1%増）となる見通しです。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成28年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,671	702,627
受取手形及び売掛金	439,866	439,564
仕掛品	27,614	19,159
前払費用	120,145	120,773
繰延税金資産	17,917	4,006
未収還付法人税等	—	42,687
その他	9,079	2,483
流動資産合計	1,203,295	1,331,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,325	122,436
減価償却累計額	△54,539	△64,934
建物(純額)	17,785	57,502
工具、器具及び備品	289,418	229,807
減価償却累計額	△236,944	△193,915
工具、器具及び備品(純額)	52,473	35,892
有形固定資産合計	70,258	93,394
無形固定資産		
ソフトウェア	258,307	199,943
ソフトウェア仮勘定	27,684	5,422
のれん	88,782	66,586
その他	235	95
無形固定資産合計	375,009	272,049
投資その他の資産		
投資有価証券	54,027	11,047
差入保証金	47,618	92,256
繰延税金資産	68,931	68,943
その他	14,212	29,816
投資その他の資産合計	184,789	202,063
固定資産合計	630,058	567,506
資産合計	1,833,354	1,898,809

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成28年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成29年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,692	37,512
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払金	100,301	55,174
未払費用	60,848	70,190
未払法人税等	87,545	34
前受収益	110,990	151,477
賞与引当金	4,007	12,312
関係会社整理損失引当金	3,982	—
その他	51,715	64,146
流動負債合計	491,084	420,848
固定負債		
長期借入金	45,000	15,000
資産除去債務	35,093	55,944
その他	10,288	5,011
固定負債合計	90,381	75,955
負債合計	581,465	496,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,630	332,528
資本剰余金	308,330	309,228
利益剰余金	604,482	755,143
自己株式	△71	△71
株主資本合計	1,244,372	1,396,830
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,341	—
その他の包括利益累計額合計	2,341	—
新株予約権	5,174	5,174
純資産合計	1,251,888	1,402,005
負債純資産合計	1,833,354	1,898,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	2,899,437	3,528,047
売上原価	1,647,382	2,106,660
売上総利益	1,252,054	1,421,387
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,039,025	※1,※2 1,273,364
営業利益	213,029	148,023
営業外収益		
受取利息及び配当金	58	4
為替差益	639	—
持分法による投資利益	8,924	—
業務受託料	9,203	8,260
その他	1,598	621
営業外収益合計	20,424	8,886
営業外費用		
支払利息	3,176	415
為替差損	—	1,206
持分法による投資損失	—	11,472
その他	257	286
営業外費用合計	3,433	13,380
経常利益	230,020	143,529
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	—	1,027
投資有価証券売却益	—	67
事業譲渡益	—	※3 26,500
新株予約権戻入益	2,924	—
為替換算調整勘定取崩額	—	※4 2,452
特別利益合計	2,924	30,047
特別損失		
投資有価証券評価損	※5 37,289	※5 2,258
関係会社株式評価損	2,221	—
関係会社整理損失引当金繰入額	2,164	—
その他	402	—
特別損失合計	42,077	2,258
税金等調整前当期純利益	190,867	171,318
法人税、住民税及び事業税	107,543	6,681
法人税等調整額	△22,253	13,900
法人税等合計	85,289	20,581
当期純利益	105,577	150,736
非支配株主に帰属する当期純利益	196	14
親会社株主に帰属する当期純利益	105,381	150,721

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
当期純利益	105,577	150,736
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△482	△2,341
その他の包括利益合計	△482	△2,341
包括利益	105,095	148,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,095	148,395
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,630	308,330	494,408	△23	1,134,346
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純利益			105,381		105,381
自己株式の取得				△47	△47
連結範囲の変動			4,692		4,692
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	110,074	△47	110,026
当期末残高	331,630	308,330	604,482	△71	1,244,372

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,297	5,297	3,054	1,142,697
当期変動額				
新株の発行				
親会社株主に帰属する当期純利益				105,381
自己株式の取得				△47
連結範囲の変動				4,692
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△2,670	△2,670		△2,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△285	△285	2,120	1,834
当期変動額合計	△2,956	△2,956	2,120	109,190
当期末残高	2,341	2,341	5,174	1,251,888

当連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,630	308,330	604,482	△71	1,244,372
当期変動額					
新株の発行	898	898			1,796
親会社株主に帰属する当期純利益			150,721		150,721
自己株式の取得					
連結範囲の変動			△60		△60
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	898	898	150,661	—	152,458
当期末残高	332,528	309,228	755,143	△71	1,396,830

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,341	2,341	5,174	1,251,888
当期変動額				
新株の発行				1,796
親会社株主に帰属する当期純利益				150,721
自己株式の取得				
連結範囲の変動				△60
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△2,452	△2,452		△2,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	111		111
当期変動額合計	△2,341	△2,341	—	150,116
当期末残高	—	—	5,174	1,402,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	190,867	171,318
減価償却費	257,276	223,754
のれん償却額	22,195	22,195
投資有価証券評価損益(△は益)	37,289	2,258
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△67
事業譲渡損益(△は益)	—	△26,500
関係会社株式評価損	2,221	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,007	8,304
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1,401	△3,982
受取利息及び受取配当金	△58	△4
支払利息	3,176	415
持分法による投資損益(△は益)	△8,924	11,472
為替換算調整勘定取崩額	—	△2,452
為替差損益(△は益)	676	1,206
新株予約権戻入益	△2,924	—
売上債権の増減額(△は増加)	△46,617	302
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,490	8,455
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,057	△2,992
未払金の増減額(△は減少)	59,380	△40,798
未払費用の増減額(△は減少)	△4,446	11,172
前受収益の増減額(△は減少)	24,031	40,486
その他	1,100	△4,974
小計	460,303	419,569
利息及び配当金の受取額	58	4
利息の支払額	△3,060	△403
法人税等の支払額	△28,612	△135,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,689	283,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,864	△50,417
無形固定資産の取得による支出	△155,639	△102,936
投資有価証券の取得による支出	△33,300	—
投資有価証券の売却による収入	—	67
敷金及び保証金の差入による支出	—	△44,637
敷金及び保証金の回収による収入	187	—
関係会社の整理による収入	—	29,682
事業譲渡による収入	—	26,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,615	△141,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△327,853	△30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,796
新株予約権の発行による収入	5,044	—
自己株式の取得による支出	△47	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,855	△28,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,861	100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△103,644	113,955
現金及び現金同等物の期首残高	696,769	588,671
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,453	—
現金及び現金同等物の期末残高	588,671	702,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 My n d株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました博滙信息服务(大连)有限公司および株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズは、清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社Qubitalデータサイエンスは、清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、決算日が異なる連結子会社については、連結決算日に仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

会社名	決算日
My n d株式会社	12月31日

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主に定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5~8年
工具、器具及び備品	5~15年

②無形固定資産

a ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b 商標権

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末は回収不能見込額が発生しなかったため、残高はありません。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる受注契約について仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残高を受注損失引当金に計上しております。なお、当連結会計年度末において残高はありません。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
役員報酬	104,155千円	120,439千円
給与及び手当	411,463千円	568,492千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
	5,048千円	173千円

※3 事業譲渡益

当社が保有する家計簿アプリ「ReceReco」のサービス終了に伴って事業の一部を譲渡したものであります。

※4 為替換算調整勘定取崩額

前連結会計年度において連結子会社でありました博滸信息服务(大连)有限公司の清算に伴い発生したものであります。

※5 投資有価証券評価損

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社および連結子会社（以下、当社グループ）の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門および子会社を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、部門および子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アナリティクス事業」、「ソリューション事業」、「マーケティングプラットフォーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

アナリティクス事業は、営業やマーケティング活動に有効な情報を導き出すための分析サービスを行っております。ソリューション事業は、ソフトウェアのライセンス提供とシステム構築を行っており、マーケティングプラットフォーム事業は自社開発レコメンデーションエンジンや最適化エンジンを主にSaaS型サービスにて提供し、付随する保守業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	アナリティク ス事業	ソリューシ ョン事業	マーケティ ングプラット フォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	865,447	898,712	1,135,276	2,899,437	—	2,899,437
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	865,447	898,712	1,135,276	2,899,437	—	2,899,437
セグメント利益	319,212	179,733	373,718	872,664	△659,634	213,029

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引659,634千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社においては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	アナリティク ス事業	ソリューショ ン事業	マーケティ ングプラット フォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,126,895	1,208,977	1,192,174	3,528,047	—	3,528,047
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	—	—	950	950	△950	—
計	1,126,895	1,208,977	1,193,124	3,528,997	△950	3,528,047
セグメント利益	358,571	155,133	264,580	778,286	△630,263	148,023

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引630,263千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社においては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産を記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
1株当たり純資産額	185.15円	206.62円
1株当たり当期純利益金額	15.65円	22.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.46円	22.30円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成29年 6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,251,888	1,402,005
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,174	5,174
(うち新株予約権(千円))	(5,174)	(5,174)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,246,713	1,396,830
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,733,674	6,760,494

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	105,381	150,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	105,381	150,721
普通株式の期中平均株式数(株)	6,733,714	6,740,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	83,786	19,211
(うち新株予約権(株))	(83,786)	(19,211)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。